

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 2 4 年 2 月 3 日

分任支出負担行為担当官  
近畿地方整備局  
大和川河川事務所長 鈴木 俊朗

### 1 . 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 災害対策用機械操作業務  
数量 1 式 (電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の概要 大和川河川事務所が保有する災害対策用機械の災害発生時の操作及び機能保持のための点検を行うものである。
- (3) 履行期間 平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 履行場所 大阪府藤井寺市川北 3 - 8 - 3 3  
大和川河川事務所管内及び指示する場所

### (5) 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 5 に相当する金額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。) をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 0 5 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

電報及び郵送による入札は認めない。

入札執行回数は、原則として 2 回を限度とする。

### (6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。) 及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。) の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

### 2 . 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 22・23・24 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「役務の提供等」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を

有する者であること。

- (3) 本店、支店又は営業所が近畿地方整備局管内（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）にあること。
- (4) 申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (6) 平成１４年度以降において、次のいずれかの要件を満たす業務（以下「同種業務等」という。）を元請として完了した実績を有すること。

災害対策用機械の点検及び操作業務  
車両管理業務  
道路・河川維持作業

ただし、平成２３年度完了見込みのものでもよい。

- (7) 次のいずれかの基準を満たす主任技術者を当該業務に配置すること。

同種業務等に関する業務に５年以上の実務経験を有する者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

平成１４年度以降に元請けとして履行（完成）した同種業務等の経験を有する者であること。

- (8) 当該業務に関して、業務計画が適正であること。

なお、業務計画作成に当たって、入札説明書及び仕様書等を参考として、適切な業務計画を作成して提出すること。

その記載内容が適正でない（未記載を含む）場合は競争参加資格を認めない。

### ３．入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先

〒５８３ - ０００１

大阪府藤井寺市川北３ - ８ - ３３

近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 専門調査員

電話０７２ - ９７１ - １３８１（内線２１６）

- (2) 入札説明書の交付場所

上記３(1)に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間

平成２４年２月３日（金）から平成２４年２月１５日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時００分から１６時００分まで。

- (4) 入札説明書の交付方法

書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること

- (5) 電子入札システムのURL

## 国土交通省電子入札システム

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による申請書及び資料の受領期限  
平成24年2月16日(木) 16時00分
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限  
平成24年3月9日(金) 16時00分
- (8) 開札の日時及び場所  
平成24年3月12日(月) 11時00分  
近畿地方整備局 大和川河川事務所 入札室
- (9) 本業務は平成24年4月1日から履行を開始するものとする。  
本業務にかかる開札の日には、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結日は平成24年4月2日とする。  
なお、本業務は、平成24年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成24年度の予算成立が4月3日以降となった場合は、落札決定及び契約締結日は予算成立日とする。  
また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (10) 予算成立の事情により、本業務の入札日を変更する場合や、取りやめる場合がある。

## 4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書及び資料を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。  
紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書及び資料を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。  
なお、いづれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書及び資料の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効  
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 分任支出負担行為担当官は、申請書及び資料の審査を行い、競争参加資格

確認通知書を発行するものとする。入札書の提出は、審査結果に合格した者のみができるものとする。

(7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予算決算及び会計令第86条の調査を行うものとする。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) その他

詳細は入札説明書による。